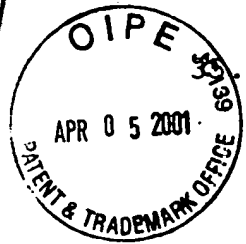


#4

2185



C15009

PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)
HIDENORI TAKATA) Examiner: NYA
Appln. No.: 09/742,413) Group Art Unit: 2185
Filed: December 22, 2000)
For: INFORMATION MANAGEMENT)
APPARATUS, INFORMATION)
SYSTEM, AND INFORMATION)
SOFTWARE) April 4, 2001

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

RECEIVED
APR-9 2001
TC 2100 MAILROOM

CLAIM TO PRIORITY

Sir:

Applicant hereby claims priority under the
International Convention and all rights to which he is
entitled under 35 U.S.C. § 119 based upon the following
Japanese Priority Application:

11-369457, filed December 27, 1999.

A certified copy of the priority document is
enclosed.

Applicant's undersigned attorney may be reached in
our New York office by telephone at (212) 218-2100. All

correspondence should continue to be directed to our address
given below.

Respectfully submitted,

Z. P. Dine

Attorney for Applicant

Registration No. *29 48*

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO
30 Rockefeller Plaza
New York, New York 10112-3801
Facsimile: (212) 218-2200

NY_Main158959v1



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

CF0 15009 US/
09/742,413 W
GAU: 2185

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年12月27日

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第369457号

出願人
Applicant(s):

キヤノン販売株式会社
キヤノン株式会社

RECEIVED
APR-9 2001
TO 22301 ALK ROOM

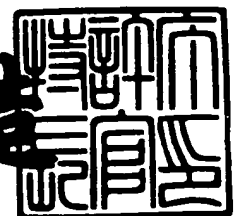
CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT



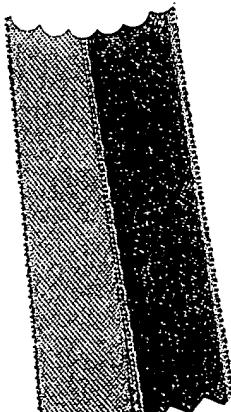
2001年 1月19日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3114272



【書類名】 特許願

【整理番号】 4118001

【提出日】 平成11年12月27日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 15/20

【発明の名称】 情報管理装置、情報管理システム、及び情報管理ソフトウェアを記憶した媒体

【請求項の数】 8

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区三田 3 丁目 1 1 番 2 8 号キャノン販売株式会社
社内

 【氏名】 ▲高▼田 秀典

【特許出願人】

 【識別番号】 390002761

 【住所又は居所】 東京都港区三田 3 丁目 1 1 番 2 8 号

 【氏名又は名称】 キャノン販売株式会社

 【代表者】 村瀬 治男

【特許出願人】

 【識別番号】 000001007

 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号

 【氏名又は名称】 キャノン株式会社

 【代表者】 御手洗 富士夫

 【電話番号】 03-3758-2111

【代理人】

 【識別番号】 100090538

 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号キャノン株式会社
内

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 西山 恵三

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100096965

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号キヤノン株式会
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 内尾 裕一

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100110009

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号キヤノン株式会
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木 康

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100069877

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号キヤノン株式会
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 丸島 儀一

【電話番号】 03-3758-2111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011224

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9909954

【包括委任状番号】 9908388

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報管理装置、情報管理システム、及び情報管理ソフトウェアを記憶した媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ソフトウェア及び前記ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアとを記憶した記憶媒体において、前記管理ソフトウェアは前記ソフトウェアを管理状態を復元変更するステップとを備えた記憶媒体。

【請求項 2】 前記記憶媒体は復元変更するために、所定アドレスを記憶し、当該アドレスと接続するようにした請求項 1 に記載した記憶媒体。

【請求項 3】 ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアとを記憶した記憶手段を備えた情報処理装置において、前記管理ソフトウェアは前記ソフトウェアを管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトウェアの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置。

【請求項 4】 前記情報処理装置は更に、所定のサイトから情報を受けて、前記記憶手段に保存する手段を備えた請求項 3 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】 ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置。

【請求項 6】 前記復元変更する手段により管理状態を復元するための選択手段を備えた請求項 5 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】 ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置と通信して前記管理ソフトウェアの管理状態を復元させるホスト装置において、

前記情報処理装置からの要求に応じて、前記管理ソフトウェアの管理状態を復元させる情報を送信する手段を備えたホスト装置。

【請求項 8】 前記ホスト装置は複数の管理ソフトウェアに対して、管理状態を復元させる情報を記憶する手段を備えた請求項 7 に記載のホスト装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ソフトウェアの利用を制御する装置、方法又はそれを記憶した媒体に関する発明である。

【0002】

【従来の技術】

従来、雑誌の付録に添付されるソフトウェアは期間（例えば、60日）を限定して利用されるものであった。

【0003】

特登録 2 8 1 0 0 3 3 に開示されている点は F D によりバッテリーを供給するので、バッテリー用 F D の不法複製のおそれがある。また F D の郵送に時間がかかり（タイムラグ）、業務が中断するおそれがある。更に F D の紛失や破損のリスクがある。

【0004】

次に特公平 7 - 8 9 3 0 5 号には、以下の点に問題がある。

【0005】

・ 利用終了処理に問題がある（ホストマシンに処理させる場合、モデム等の通信機器に故障があった場合、利用終了処理が行われず、使用していない時間の分まで課金されてしまう。ユーザーマシンに処理させる場合、停電等あった場合、ユーザーマシン側で利用終了処理が実行されず、利用時間の算出が不可能となったり、停電後再起動時にシステム日付を操作した場合に不正を検知し難い等の問題点あり。仮に検知できるとしても、アプリ稼働中のシステム日付の変更は不正行為でなくても、システム管理管理上の理由で行われる場合がある（2000 年トラブルの緊急対応として日付を 1 9 9 9 / 1 2 / 3 0 に戻す等）。このような場合にもアプリが使用できなくなるとすれば不都合。

【0006】

従って、利用料金の算出を F r o m T oで行うのは限界がある。

【 0 0 0 7】

・ 参照のみの場合と入力を多用する場合で料金が同一なので、参照のみする場合に割高感がある（使い方に応じた課金ができない）。

【 0 0 0 8】

【発明が解決しようとする課題】

これに対して本件発明によれば

- ・ リアルタイムに充電可能
- ・ 複製のおそれが少ない
- ・ バッテリーが一定以下の残量になると自動的に充電することも可能
- ・ 利用時間に応じて逐次バッテリーを使用していくのでシステム日付の操作が無意味。停電等で急にアプリが落ちても課金処理の混乱がない。

【 0 0 0 9】

- ・ バッテリーはいわば前払いであり、課金迄のタイムラグがなく提供側の資金繰りが楽。他方ユーザー側は知らないうちに使い過ぎる（予算をオーバーする）事態を回避可能。

【 0 0 1 0】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上述の目的を実現するために、ソフトウェア及び前記ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアとを記憶した記憶媒体において、前記管理ソフトウェアは前記ソフトウェアを管理状態を復元変更するステップとを備えた記憶媒体を特徴とする。

【 0 0 1 1】

本発明は、上述の目的を実現するためにソフトウェアを管理する管理ソフトウェアとを記憶した記憶手段を備えた情報処理装置において、前記管理ソフトウェアは前記ソフトウェアを管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置を特徴とする。

【 0 0 1 2】

本発明は、上述の目的を実現するために、ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置を特徴とする。

【 0 0 1 3 】

本発明は、上述の目的を実現するために、ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置を特徴とする。

【 0 0 1 4 】

本発明は、上述の目的を実現するために、ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置を特徴とする。

【 0 0 1 5 】

本発明は、ソフトウェアを管理する管理ソフトウェアの管理状態を復元変更する手段と、

前記復元手段により前記管理ソフトの管理状態を復元させるために所定のサイトと接続するための手段とを備えた情報処理装置と通信して前記管理ソフトウェアの管理状態を復元させるホスト装置において、

前記情報処理装置からの要求に応じて、前記管理ソフトウェアの管理状態を復元させる情報を送信する手段を備えたホスト装置を特徴とする。

【 0 0 1 6 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好適な実施形態を図面に基づいて説明する。

【 0 0 1 7 】

図 1 において、「ソフトウェアバッテリー管理システム」が存在するユーザマシン PC 上で、「サイトアクセスツール」がそのシステムと協調してホストマシン HM からバッテリーを充電する。

【0018】

* 「サイトアクセスツール」は接続すべきホストマシンHMの情報が例えば形態可能な記憶媒体CD、MD、FDD、或いは半導体メモリ等に予め組み込まれてユーザに提供される。通信でソフトウェアの提供を受ける場合、ソフトウェアと共に通信媒体を介して受けても良い。

【0019】

ホストマシンHMには「バッテリー供給モジュール」を組み込み、ユーザが選択したバッテリーを指定された量だけ所定の所に供給する。所定の所は、ユーザマシンPCに設けられるか、或いは、サーバ上に設けられる。

【0020】

図1は本発明のブロック図で、同図において、PCはユーザのコンピュータで、そこに取り外し可能な記憶媒体CDからダウンロードして、セットアップされたアプリケーションソフトと、該アプリケーションソフトの有効期限を制御する稼動ソフトウェアとが少なくとも記憶されている。

【0021】

記憶媒体CDには、アプリケーション、稼動ソフトウェアについて、更に詳細に述べると、アクセスツール、バッテリーデータ構造リストとからなる。バッテリーデータ構造リストは初期値として、予め定められた値がセットされ、後で、そのデータの値を書き換えることで、アプリケーションを利用を再開可能になっている。稼動ソフトウェアは、ソフトウェア管理システムとサイトアクセスツールとを含む。

【0022】

HMはホストマシンで、コンピュータPC上の上記アプリケーションソフトウェアの有効期限を延長しようとする場合、ホストマシンHMと通信を行い、上述の値を書き換える事で有効期限の延長が可能となる。

【0023】

ホストマシーンHMの中には、ユーザのログ記録LL、有効期限の更新モジュール、アプリケーションリストAL、供給リストSLが記憶されている。

【0024】

上述のアプリケーションリストAL、バッテリーリストBL及びバッテリー供給履歴のリストBHは図2に示すごときである。かかるリストによりアプリケーションの整合、及びバッテリーの単価等を、アプリケーション毎に設定可能になる。

【0025】

起動手順

1) ユーザマシンの「サイトアクセスツール」は、自分の持っている情報ホストマシンのアドレス情報で、インターネットの場合では、IPアドレスや、URLになります。その情報に従ってホストマシンHMに接続する。

【0026】

(2) ホストマシンの「バッテリー供給モジュール」は、提供できるバッテリーの一覧情報を提供する。かかる情報はユーザマシンの表示装置の画面上にリストされて表示される。

【0027】

(3) バッテリー一覧情報を受け取った「サイトアクセスツール」は「ソフトウェアバッテリー管理システム」にそれぞれのバッテリーを既に管理しているかどうかを問い合わせ、管理しているバッテリーとそうでないバッテリーに区分してユーザに表示する。

【0028】

(4) ユーザは表示されたバッテリーの中から希望するバッテリーならびにその量をカーソルを移動させて、目的のバッテリーを選択する。またカーソルを移動させずに、数値を入力装置から入力してもよい。

【0029】

(5) 「サイトアクセスツール」はユーザが選択したバッテリーと量を「バッテリー供給モジュール」に送信する。

【0030】

(6) 受信したバッテリーと量を基に「バッテリー供給モジュール」はバッテリーの追加情報を作成し「サイトアクセスツール」に送信する。また、このときの情報はログとして記録される。

【0031】

(7) バッテリーの追加情報を受け取った「サイトアクセスツール」は「ソフトウェアバッテリー管理システム」へその情報を受け渡し、バッテリーが充電されたことを確認する。

【 0 0 3 2 】

(8) 「サイトアクセスツール」は「バッテリー供給モジュール」にその確認情報を送出する。

【 0 0 3 3 】

(9) 「バッテリー供給モジュール」ではこの確認情報も先のログに加えて記録される。

【 0 0 3 4 】

(10) 一連の通信が終了すると「サイトアクセスツール」はホストマシンとの通信を終了する。

【 0 0 3 5 】

勿論、バッテリーが供給された後、ユーザマシン上でアプリケーションが使用される毎に値が減少して、アプリケーションが使用出来なくなる。

【 0 0 3 6 】

叙述のプロセスを図 4 のシーケンスフロー及び図 3 に示す制御フローに従って更に説明する。

【 0 0 3 7 】

ステップ 1 で IP アドレス、或いは URL に従ってホストマシン HM に接続させる。接続されたらホストマシン HM からバッテリーリスト並びにキー 1 リストを受信する。次にソフトウェアバッテリー管理システムにバッテリーの有無と残量の確認し、バッテリー・リストを組み替える。次に組み替えたバッテリーリストをコンピュータ PC 上の表示画面に表示させる。次にユーザが表示画面に表示されたバッテリーリストからバッテリー並びにバッテリー量をマウスを操作してカーソルを移動してバッテリー及びバッテリー量を選択する。次にキャンセルするか判断する。継続するのであれば、バッテリー発行要求並びにキーをホストマシン HM に送信する。次のステップでホストマシン HM からバッテリー追加情報を受信する。ソフトウェアバッテリー管理システムにバッテリー追加情報を送り充電する。ソフトウェアバッテリー管理シ

システムから充電確認情報を受け取る。充電確認情報をキー 1 と共にホストマシン HM へ送信する。ホストマシン HM からキー 3 を受信する。

【 0 0 3 8 】

充電確認情報ならびにキー 1 とキー 3 とを合成してユーザの確認用として表示する。ホストマシン HM との接続を終了する。

【 0 0 3 9 】

次に図 5 のシーケンスを参照して図 4 に基づいてバッテリー供給モジュールを説明する。

【 0 0 4 0 】

ステップでユーザマシン PC からの接続を待つ。セッション番号としてのキーを生成し、バッテリー・リストならびにキー 1 をユーザマシン PC へ送信する。ユーザマシン PC からのバッテリー量、キー 1、キー 2 を受信する。タイムアウトか判断する。タイムアウトでなければ、キー 1 とキー 2 とが対応するかを判断してイエスであれば、バッテリー追加情報を生成し、ユーザマシン PC へ送信し、ログへ記録する。ユーザマシン PC から充電確認情報並びにキー 1 を受信する。タイムアウトか否かを判断して、否であれば、充電確認情報からキー 3 を生成し、ログへ追加する。キー 3 をユーザマシン PC へ送信する。

【 0 0 4 1 】

次にユーザマシン PC との接続を終了する。

【 0 0 4 2 】

かかる接続によりバッテリーを充電した後、アプリケーションの実行に移る。アプリケーションを実行する事で、再び上述の様なプロセスで再充電を行い、再び、アプリケーションを実行する。

【 0 0 4 3 】

【発明の効果】

本発明によれば、

* バッテリーを充電するための情報を、ファイルとして送信せず、必ずプログラムを介しての通信を行うために、ファイルのコピー等の平易な作業での複製が困難となる。

- * 提供されるバッテリーのうち、ユーザが既に利用しているバッテリーとそうでないバッテリーを区別できるので、ユーザが操作時に混乱しない。
- * バッテリー充電時の確認情報がホストマシンのログに記録されるので、ユーザマシンに正しく充電されたことを保証する手段を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の全体概要を示すブロック図

【図 2】

バッテリー供給モジュール内のデータ構造を示す図

【図 3】

本発明の実施例を説明するフローチャートを示す図

【図 4】

バッテリー供給モジュールのフローチャートを示す図

【図 5】

ユーザマシンとホストマシンとのプロトコルを示す図

【符号の説明】

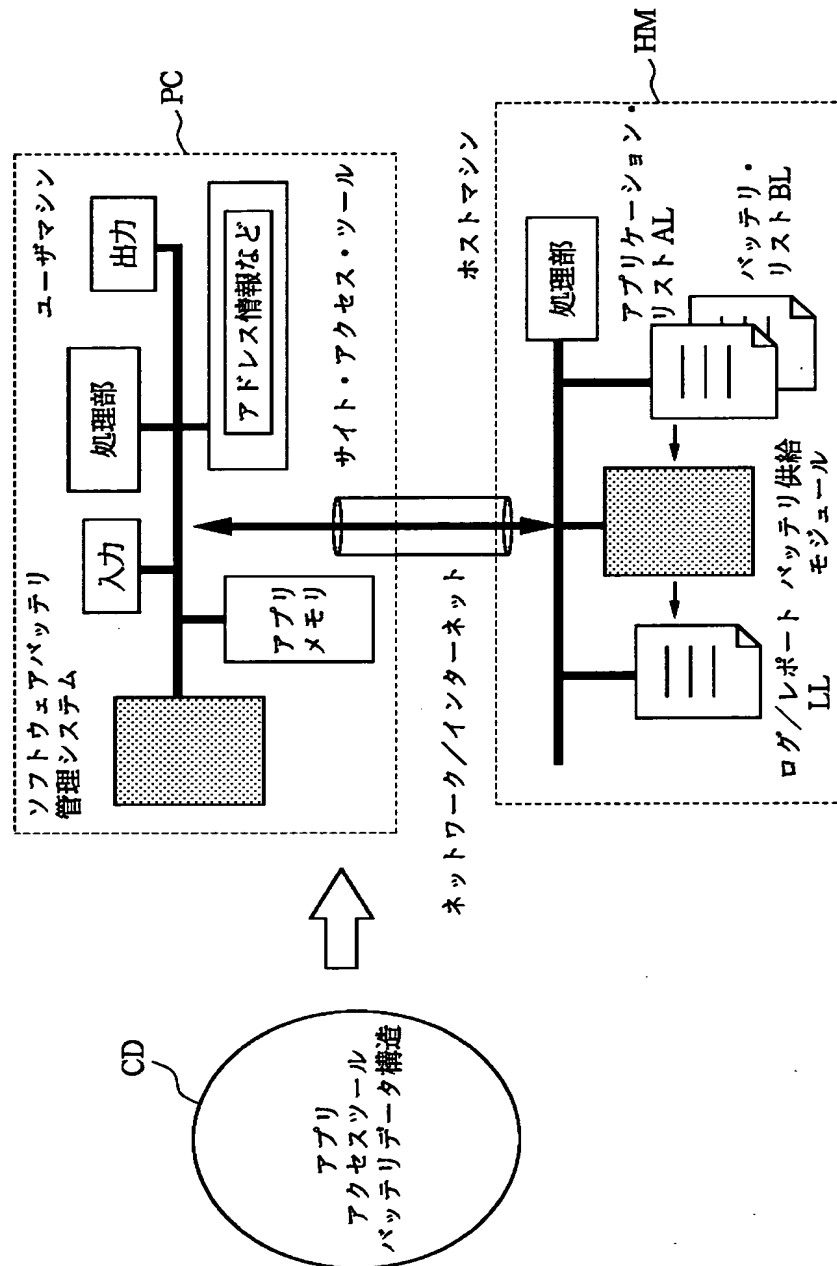
C D 記憶媒体

P C ユーザマシン

H M ホストマシン

【書類名】 図面

【図 1】



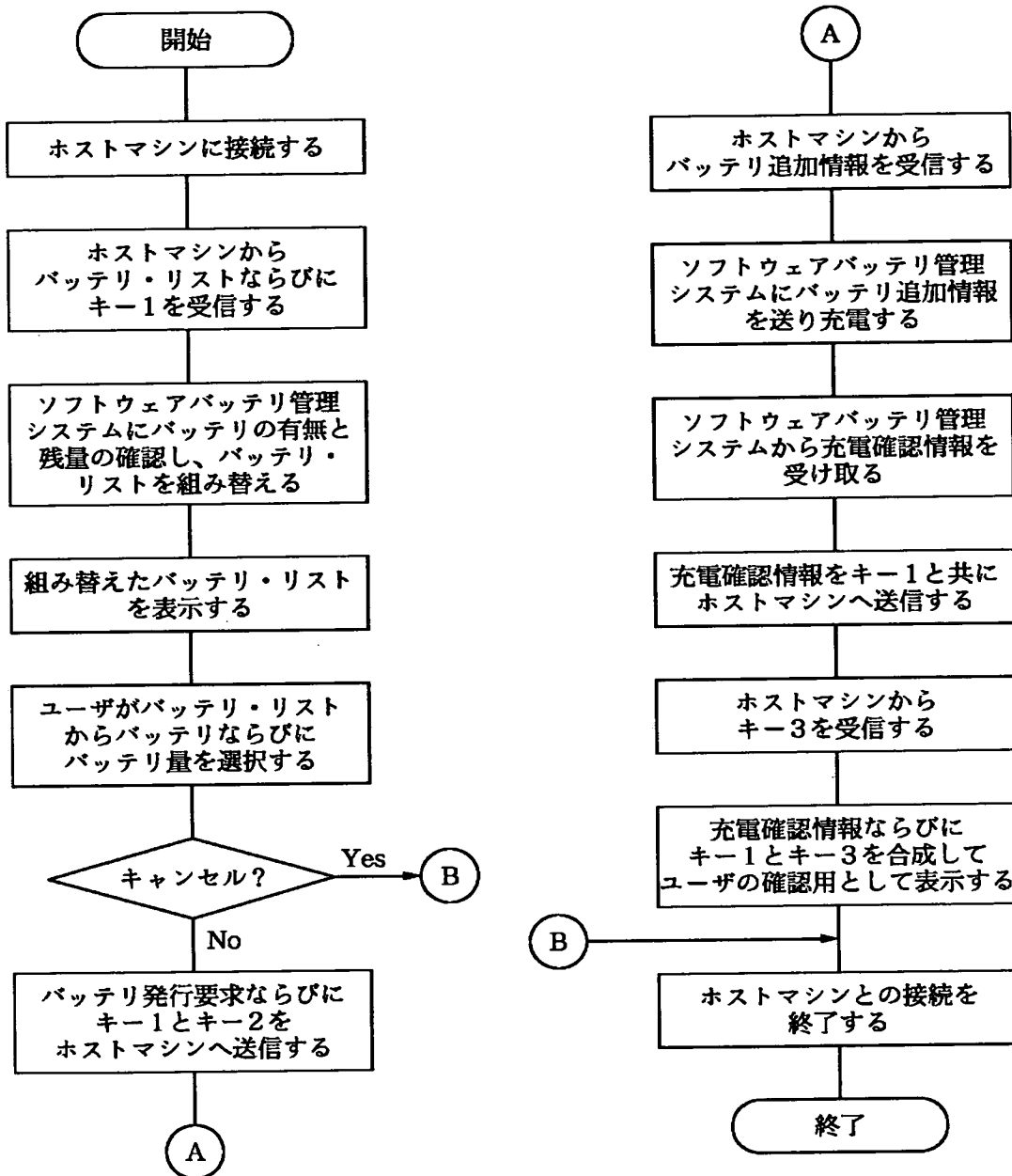
【図 2】

| アプリケーション・リスト AL | | | | バッテリー・リスト BL | | | |
|-----------------|-------|----------|-------|--------------|--------|-----------|---------|
| アプリ ID | アプリ名称 | バッテリー ID | 有効/無効 | バッテリー ID | 権利者 ID | バッテリー供給単位 | バッテリー単価 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

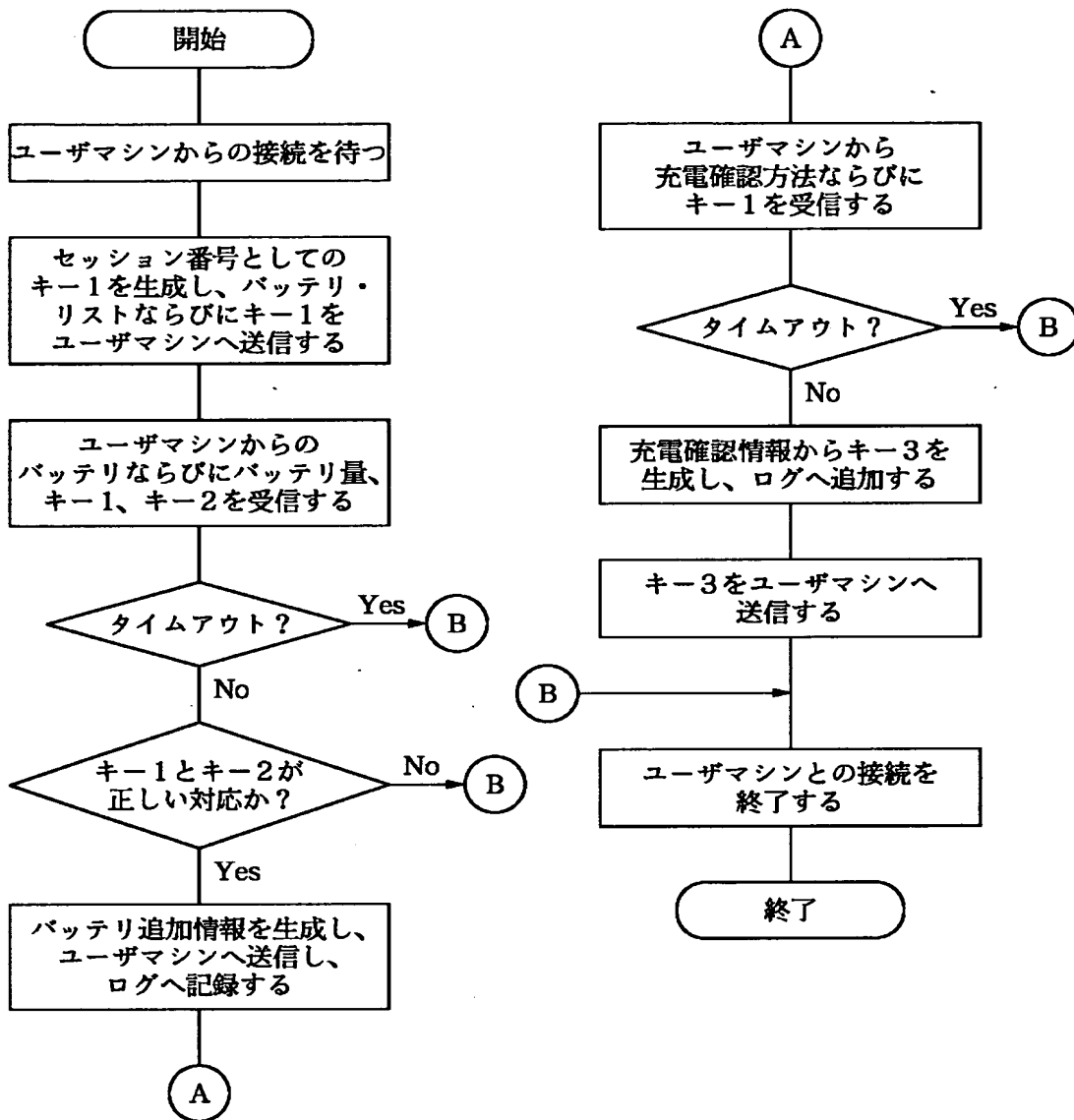
| バッテリー供給履歴 BH | | | | |
|--------------|------|------|--------|----------|
| 日時 | キー 1 | キー 3 | アプリ ID | バッテリー ID |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

キー 1 はユーザを特定するために使用可能。

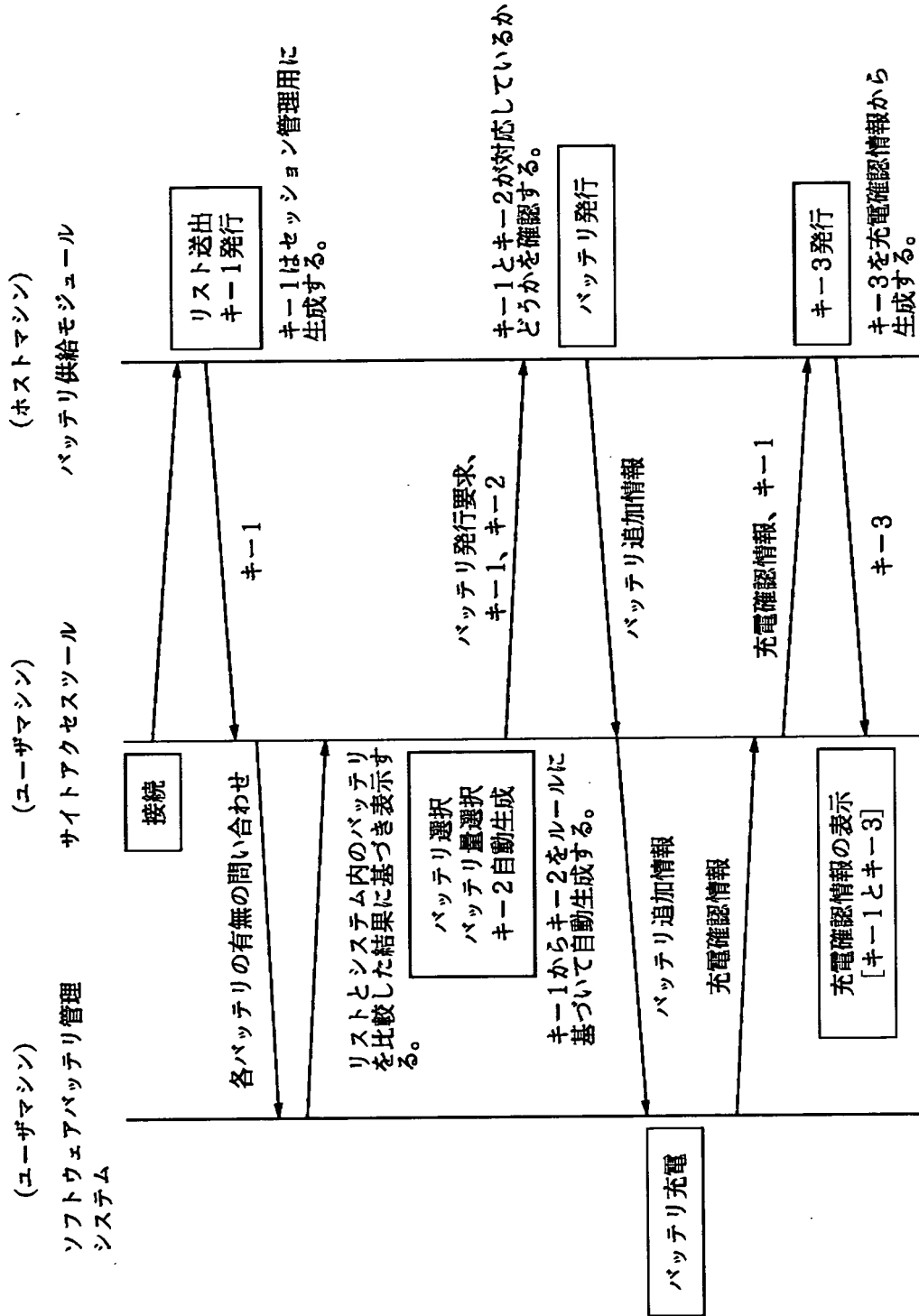
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ソフトウェアバッテリーの仕組みを装備したユーザマシンと、バッテリーを提供するホストマシンとを通信回線で接続し、ユーザマシン内にある特定のバッテリーを充電する。

【解決手段】 ユーザマシン内に、ホストマシンとの通信ならびにソフトウェアバッテリー管理システムとの通信を行うプログラムと、ホストマシン内に、提供可能なバッテリーを列挙し、指定されたバッテリーを送出する機能を持つプログラムで構成され、通信を介してユーザがホストマシンにあるバッテリーの中から任意のバッテリーを選択し、自分のマシン内に充電することができるようになる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [390002761]

1. 変更年月日 1990年10月 3日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区三田3丁目11番28号
氏 名 キヤノン販売株式会社
2. 変更年月日 2000年 6月13日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都港区三田3丁目11番28号
氏 名 キヤノン販売株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社